

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：成人病予防費

事業名 **がん在宅緩和地域連携推進事業費**

〈地域医療介護総合確保基金〉

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 保健医療課健康推進室がん対策係 電話番号：058-272-1111 (内 2559)

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,000 千円 (前年度予算額：4,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	繰入金	県 債	一 般 財 源
前年度	4,000	0	0	0	0	0	4,000	0	0
要求額	4,000	0	0	0	0	0	4,000	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

岐阜県では、15,959 人ががんに罹患 (全国がん登録 2017 年次集計) し、6,132 人 (2018 年衛生年報) ががんで死亡している。今後も、がんに罹患する者は増加すると想定されるため、本人や家族のがんの療養生活の質の維持・向上のためには、在宅緩和ケアの推進が必要である。

このため、岐阜県では、県内のがん診療連携拠点病院に、地域の診療所等との連携体制構築を図るコーディネーターの設置等にかかる財政補助を行ってきた。今後もがん患者の在宅緩和ケアの推進のため、ケアコーディネーターを中心とした地域機関の連携強化が必要である。

(2) 事業内容

緩和ケアは、診断、治療、在宅医療等、病期に応じてさまざまな場面で切れ目なく実施される必要がある。また、身体的苦痛、精神的苦痛、社会的苦痛、スピリチュアルな苦痛と全人的な苦痛のケアが求められる。

そこで、7 か所のがん診療連携拠点病院のコーディネーターを中心に緩和ケア体制の充実を図り、退院調整機能の強化のための院内研修会の実施

や、地域の連携機関の従事者の資質の向上を図ることを目的とした事例検討会等を開催する。

(3) 県負担・補助率の考え方

高齢化の進展により、がん患者の増加と医療資源の不足が懸念されており、質の高い療養生活と適切な医療資源の活用を図るためには、在宅緩和ケア体制の構築は急務であり、県が財政負担することは妥当である。

国 2/3 県 1/3 (地域医療介護総合確保基金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額 (千円)	事業内容の詳細
旅費	30	業務旅費
需用費	20	事務用消耗品
役務費	30	通信運搬費
委託料	3,920	560千円×7病院
合計	4,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3次岐阜県がん対策推進計画

第7期岐阜県保健医療計画

(2) 国・他県の状況

国の第3期がん対策推進基本計画及び第3次岐阜県がん対策推進計画において、がんの在宅緩和ケアの推進は明記されており、県として実施すべき事業であり妥当である。

(3) 後年度の財政負担

地域医療介護総合確保基金

国負担 2/3、県負担 1/3

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
がん診療連携拠点病院と地域医療機関の在宅緩和ケアに関する連携が円滑に図れるようになる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値	目標	達成率
コーディネーターの設置医療機関数	4 病院 (H27)	7 病院 (H30)		増加	

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
平成 25 年度からモデル的にコーディネーターを置いている 3 ヶ所のがん診療連携拠点病院（岐阜大学医学部附属病院、岐阜市民病院、大垣市民病院）に加え、平成 28 年度以降、岐阜県総合医療センター、木沢記念病院、岐阜県立多治見病院、高山赤十字病院でもコーディネーターを設置している。
がん在宅緩和ケアコーディネーターを中心に院内の連携体制の整備を図った他、地域の医療機関等との事例検討会や在宅緩和ケアにかかる研修会等を実施した。

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
がん在宅緩和ケアコーディネーターを設置したことにより、在宅緩和ケアの院内外の調整や連携が促進され、がん患者や家族の療養の質の維持・向上に寄与している。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	高齢化が進み、がんの罹患者は増加し、今後、がんの在宅緩和ケアに関するニーズは更に高まるため、がん診療連携拠点病院にコーディネーターを置き、院内に留まらず、各地域で中心的な役割を果たすことは必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	岐阜県では、がん医療連携パスが県下統一様式で運用されている。がんの治療は、がん診療連携拠点病院で集学的治療を行った後、地域のかかりつけ医等に定期通院しながら、がん診療連携拠点病院で高度な定期検査を受けるという経過をたどることが多い。そのため、がん診療連携拠点病院のコーディネート機能は重要であり、全てのがん診療連携拠点病院にコーディネーターを置き、資質向上や連携に資する事業を実施する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	がん診療連携拠点病院協議会及び緩和医療専門部会において、コーディネーターを設置している病院の実施状況やノウハウが共有されており、効率的に事業が実施できる。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>がん患者の在宅緩和ケアに関する事例等を、地域の関係機関とも共有しながら在宅緩和ケアの推進と質を高めていくことが必要である。</p> <p>今後も事業を継続し、各地域の拠点病院を中心としたがんの在宅緩和ケアの連携を推進、強化していく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	

